

平成18年度の食糧費、報償費（贈答品に係るもの）
及び交際費の執行状況について

- 1 食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費の予算執行については、その支出が公費をもって賄われていることを強く認識し、執行に当たっては節度をもって必要最小限にとどめるべきとの考えから、平成9年2月に予算執行の適正化に係る改善策を定め、より一層の厳正執行に努めてきたところです。
- 2 平成18年度の一般会計における食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費の執行状況の概要は、次のとおりです。

(1) 食糧費

執行総額は4,090千円で、前年度（17年度）の執行総額5,275千円に比べ、1,185千円（22.5%）の減となっています。

執行額の減少については、「青い森の特派員との情報交換会（首都圏）」（▲467千円、政策調整課）、「駐日中国大使来県歓迎夕食会」（▲150千円、海外産業経済交流推進チーム）などの規模が縮小されたこと、平成17年度に行われた「ロシア及び米国との交流推進事業」による受入れが平成18年度は行われなかったこと（▲322千円、国際課）などが主に影響したものと考えられます。

なお、件数は46件で、前年度と変わりありませんでした。

(2) 報償費（贈答品に係るもの）

執行総額は、18,605千円で、前年度の執行総額17,128千円に比べ、1,477千円（8.6%）の増となっています。

執行額の増加については、「社会生活基本調査」（1,209千円、統計分析課）、「企業立地セミナー（東京、名古屋）」（679千円、工業振興課）、「環境演劇コンテスト」（220千円、環境政策課）など、謝礼品、記念品等の贈呈を伴う事業が新たに実施されたことなどが主に影響したものと考えられます。

なお、件数は402件で、前年度の件数435件に比べ、33件（7.6%）の減となっています。

(3) 交際費

執行総額は3,121千円で、前年度の執行総額3,576千円に比べ、455千円(12.7%)の減となっています。

執行額の減少については、香典・供花等の執行が減少したこと(▲305千円、秘書課)などが主に影響したものと考えられます。

また、件数は507件で、前年度の件数561件に比べ、54件(9.6%)の減となっています。

<参考>

1 食糧費の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数	相手先別件数	
			国 等	その他
18年度	4,090	46	3	43
17年度	5,275	46	1	45
増 減	▲1,185	0	2	▲2

区 分	1人当たりの経費
18年度	2.7
17年度	4.6
増 減	▲1.9

2 報償費（贈答品に係るもの）の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数
18年度	18,605	402
17年度	17,128	435
増 減	1,477	▲33

3 交際費の執行状況

(単位：千円、件)

区 分	総 額 (決算額)	件 数
18年度	3,121	507
17年度	3,576	561
増 減	▲455	▲54

各部局別食糧費決算額

(単位：千円)

部局別	⑱決算額	⑰決算額	増 減
総務部	222	251	▲29
企画政策部	1,275	1,770	▲495
環境生活部	786	72	714
(⑰文化振興課)	—	0	0
(⑰国際課)	—	1,119	▲1,119
健康福祉部	266	335	▲69
商工労働部	931	1,203	▲272
(⑰観光推進課)	—	0	0
農林水産部	19	49	▲30
県土整備部	0	0	0
エネルギー総合対策局	180	—	180
(⑰むつ小川原振興課)	—	0	0
(⑰資源エネルギー課)	—	0	0
(⑰ITER誘致推進室)	—	0	0
出納局	25	35	▲10
議会	0	0	0
教育委員会	316	338	▲22
警察本部	45	49	▲4
各種委員会等	25	55	▲30
合 計	4,090	5,275	▲1,185

※ 平成18年度の組織改正により、文化観光部（観光推進課、文化振興課及び国際課）は廃止され、同部の業務は、環境生活部、商工労働部に引き継がれた。

エネルギー総合対策局は、平成18年度の組織改正において、従前のむつ小川原振興課、資源エネルギー課及びITER誘致推進室を再編・新設したものである。

※ 千円未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない。

各部局別報償費（贈答品に係るもの）決算額

(単位：千円)

部局別	⑱決算額	⑰決算額	増 減
総務部	685	795	▲110
企画政策部	6,861	5,103	1,758
環境生活部	1,215	441	774
（⑰文化振興課）	—	54	▲54
（⑰国際課）	—	298	▲298
健康福祉部	2,523	3,909	▲1,386
商工労働部	1,189	579	610
（⑰観光推進課）	—	100	▲100
農林水産部	2,776	2,568	208
県土整備部	257	295	▲38
エネルギー総合対策局	779	—	779
（⑰むつ小川原振興課）	—	0	0
（⑰資源エネルギー課）	—	716	▲716
（⑰ITER誘致推進室）	—	0	0
出納局	0	0	0
議会	87	82	5
教育委員会	1,846	1,740	106
警察本部	36	46	▲10
各種委員会等	351	402	▲51
合 計	18,605	17,128	1,477

※ 平成18年度の組織改正により、文化観光部（観光推進課、文化振興課及び国際課）は廃止され、同部の業務は、環境生活部、商工労働部に引き継がれた。

エネルギー総合対策局は、平成18年度の組織改正において、従前のむつ小川原振興課、資源エネルギー課及びITER誘致推進室を再編・新設したものである。

各部局別交際費決算額

(単位：千円)

部局別	⑱決算額	⑰決算額	増 減
総務部	746	1,190	▲444
企画政策部	36	21	15
環境生活部	24	0	24
(⑰文化振興課)	—	0	0
(⑰国際課)	—	26	▲26
健康福祉部	267	185	82
商工労働部	155	216	▲61
(⑰観光推進課)	—	8	▲8
農林水産部	87	82	5
県土整備部	10	50	▲40
エネルギー総合対策局	0	—	0
(⑰むつ小川原振興課)	—	0	0
(⑰資源エネルギー課)	—	3	▲3
(⑰ITER誘致推進室)	—	0	0
出納局	16	7	9
議会	346	360	▲14
教育委員会	228	337	▲109
警察本部	1,202	1,080	122
各種委員会等	5	13	▲8
合 計	3,121	3,576	▲455

※ 平成18年度の組織改正により、文化観光部（観光推進課、文化振興課及び国際課）は廃止され、同部の業務は、環境生活部、商工労働部に引き継がれた。

エネルギー総合対策局は、平成18年度の組織改正において、従前のむつ小川原振興課、資源エネルギー課及びITER誘致推進室を再編・新設したものである。

※ 千円未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない。